

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 哲二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括部長 (氏名) 加藤 淳

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	678	23.8	14	—	28	—	△208	—
22年3月期第2四半期	548	△16.0	△67	—	△60	—	△69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△45.81	—
22年3月期第2四半期	△14.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,106	1,227	58.3	266.52
22年3月期	2,217	1,431	64.5	319.68

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,227百万円 22年3月期 1,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,662	27.6	198	542.2	214	359.2	5	△82.9	1.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 4,699,600株 22年3月期 4,699,600株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 92,556株 22年3月期 222,556株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 4,556,607株 22年3月期2Q 4,657,044株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びそのご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間における国内経済は、急速に進む円高の為替損失を受けて製造業を中心に今後の業績見通しを懸念する展開から、景気の二番底を向う軟調な状況にあります。当社の主たる販売市場であります「測量・土木・不動産登記」市場においては、公共事業予算が前年度から18%削減の厳しい環境の中、国産「初」となります準天頂衛星「みちびき」の打ち上げ成功には、業界の内外を問わず高精度位置情報を民間レベルにて本格的に運用する時代の幕開けとして、その期待感が高揚しつつあります。

こうした状況の中で当社は、当社製品を使用いただくお客様に向けた新製品「WingNeo7 (ウイングネオセブン)」へのバージョンアップに係る積極的な営業活動と共に、来たる測量業務の三次元化処理を見据えたWingシリーズの最高峰と位置付ける「WingNeo 3D Advance (ウイングネオスリーディアドバンス)」の拡販キャンペーンに注力してまいりました。また、移動式高精度三次元計測システム「モバイルマッピングシステム」を用いた高精度三次元計測業務の受注活動を強化し、その顧客獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は678百万円(対前年同四半期比23.8%増)となり、販売管理費の見直しを進めた結果、営業利益は14百万円(前年同四半期は67百万円の営業損失)となりました。当社は当期から保守契約に係る収益認識の会計方針を変更したことから、四半期純損失は208百万円(前年同四半期は69百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①当第2四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は前事業年度末より111百万円減少し2,106百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が144百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は前事業年度末より92百万円増加し878百万円となりました。その主な要因は、会計方針の変更により前受金が114百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末より203百万円減少し1,227百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が226百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失は183百万円となりましたが、売上債権の減少による資金の増加144百万円などにより、営業活動により獲得した資金は76百万円(前年同四半期は141百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出19百万円などにより、投資活動により使用した資金は18百万円(前年同四半期は10百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出40百万円、自己株式の処分による収入18百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15百万円などにより、財務活動により使用した資金は70百万円(前年同四半期は41百万円)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より11百万円減少し、716百万円(前年同四半期は721百万円)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期における通期の業績予想につきましては、平成22年8月6日に公表した予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(収益認識基準の変更)

従来、保守売上の収益認識については、保守契約期間が1年超のものについては期間対応分を収益計上し、それ以外のものについては、保守契約の開始時に収益計上しておりましたが、保守売上の売上全体に占める割合が相対的に高くなってきたことから、収益計上の厳格化による期間損益の適正化のため、第1四半期会計期間より契約金額を月数按分して、期間対応させる処理に変更しました。

これにより、従来の方法と比較して、当第2四半期累計期間の売上高は82,707千円増加し、それに伴い営業利益、経常利益がそれぞれ、82,707千円増加し、税引前四半期純損失が120,500千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,407	808,203
受取手形及び売掛金	312,698	456,819
商品及び製品	25,781	20,148
仕掛品	5,236	—
前払費用	15,935	13,463
繰延税金資産	43,457	17,780
未収入金	1,114	2,776
その他	4,768	3,686
貸倒引当金	△2,616	△3,068
流動資産合計	1,202,783	1,319,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	282,317
減価償却累計額	△87,881	△84,747
建物(純額)	194,435	197,570
工具、器具及び備品	37,351	37,023
減価償却累計額	△32,076	△31,269
工具、器具及び備品(純額)	5,274	5,753
土地	341,789	341,789
リース資産	143,996	72,100
減価償却累計額	△30,021	△15,621
リース資産(純額)	113,975	56,478
有形固定資産合計	655,476	601,592
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア仮勘定	6,098	—
ソフトウェア製品	40,570	44,268
ソフトウェア	3,085	2,724
特許権	23,221	27,090
実用新案権	—	476
リース資産	7,486	8,407
無形固定資産合計	85,180	87,686
投資その他の資産		
投資有価証券	13,630	18,639
関係会社株式	2,100	2,100
従業員に対する長期貸付金	28	232
長期前払費用	58	60
差入保証金	42,120	44,323
保険積立金	365	326
会員権	4,600	5,800
長期性預金	100,000	100,000
破産更生債権等	—	442
繰延税金資産	—	37,051

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	—	△442
投資その他の資産合計	162,902	208,533
固定資産合計	903,560	897,811
資産合計	2,106,344	2,217,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,036	65,436
1年内償還予定の社債	140,000	80,000
短期借入金	—	7,500
リース債務	30,949	16,506
未払金	17,688	33,568
割賦未払金	16,542	16,217
未払法人税等	5,428	14,870
未払消費税等	740	6,983
未払費用	20,329	20,205
前受金	119,032	5,023
預り金	6,891	6,723
賞与引当金	32,593	34,359
その他	840	768
流動負債合計	458,072	308,162
固定負債		
社債	190,000	290,000
リース債務	99,594	53,321
長期割賦未払金	24,547	32,900
繰延税金負債	10,599	—
退職給付引当金	90,290	96,583
長期預り保証金	5,022	5,022
その他	350	410
固定負債合計	420,404	478,238
負債合計	878,477	786,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	558,490
利益剰余金	161,171	387,834
自己株式	△12,349	△29,695
株主資本合計	1,229,526	1,437,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,659	△6,246
評価・換算差額等合計	△1,659	△6,246
純資産合計	1,227,866	1,431,222
負債純資産合計	2,106,344	2,217,623

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	548,140	678,528
売上原価	175,477	235,084
売上総利益	372,663	443,443
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	187,142	211,354
その他	253,282	217,556
販売費及び一般管理費合計	440,425	428,910
営業利益又は営業損失(△)	△67,762	14,533
営業外収益		
受取利息	863	808
受取配当金	307	240
助成金収入	11,479	17,829
雑収入	1,255	2,089
営業外収益合計	13,905	20,968
営業外費用		
支払利息	1,751	3,844
社債利息	2,612	1,988
社債保証料	—	793
自己株式取得費用	2,559	—
その他	—	136
営業外費用合計	6,923	6,762
経常利益又は経常損失(△)	△60,780	28,739
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,543	1,270
特別利益合計	3,543	1,270
特別損失		
前期損益修正損	—	203,207
固定資産除却損	—	13
投資有価証券評価損	—	9,801
特別損失合計	—	213,023
税引前四半期純損失(△)	△57,237	△183,013
法人税、住民税及び事業税	4,659	3,843
法人税等調整額	7,189	21,896
法人税等合計	11,849	25,740
四半期純損失(△)	△69,086	△208,754

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△57,237	△183,013
減価償却費	12,343	18,744
無形固定資産償却費	18,967	22,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,826	△1,765
受取利息及び受取配当金	△1,171	△1,049
支払利息	4,363	5,832
売上債権の増減額(△は増加)	129,709	144,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,782	△10,868
その他の資産の増減額(△は増加)	10,009	—
仕入債務の増減額(△は減少)	28,215	1,599
その他の負債の増減額(△は減少)	916	—
その他	△2,136	96,997
小計	150,588	93,135
利息及び配当金の受取額	1,064	1,064
利息の支払額	△4,477	△5,915
法人税等の支払額	△6,142	△11,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,032	76,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△744
無形固定資産の取得による支出	△5,673	△19,491
会員権の売却による収入	—	1,200
その他	△4,668	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,342	△18,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,000	△7,500
セール・アンド・リースバック取引による収入	6,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,072	△15,335
自己株式の処分による収入	—	18,720
割賦債務の返済による支出	—	△8,027
配当金の支払額	△18,628	△17,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,700	△70,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,989	△11,795
現金及び現金同等物の期首残高	632,797	728,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,787	716,407

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。